事 務 事 業 チ ェ ッ ク シ ー ト

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No　事業名
818　**情報教育推進事業**

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政　策	1	学校教育の充実
施　策	1	学校の教育力の充実
取　組	2	教育研究の推進

事業種別		主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	教育研究所	西川　厚子(435-1192)	
関連課			

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	中学校費		
	大事業	中学校管理事業		
	事項	情報教育推進事業（中学校）		

「３つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1　事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容
事業概要	対象：中学校の生徒及び教職員 ・生徒の基礎学力向上 ・思考力、判断力、表現力（考え、まとめ、伝える力)の育成 ・ICTを活用した授業方法の研究、カリキュラムの作成	総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」の委託事業の「研究実証校」として指定した和歌山市立城東中学校において、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを活用し、生徒の学力向上および教員の指導方法の改善に関する総合的な実証研究を実施する。

実施内容	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度
			生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。

2　事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費						48,718	48,718	47,944	47,944	48,436	
伸び率（%）		-	-	-		-		-1.6%		1.0%	
人件費	常勤職員					7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	
	非常勤職員										
	小計					7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	
国庫支出金						48,718	48,718	47,944	47,944	48,436	
県支出金											
市　債											
そ の 他											
一般財源（税等）											
所要人数	常勤職員					1	1	1	1	1	
	非常勤職員					0	0	0	0	0	
主な予算内訳		附属機関委員報酬８１６（千円）、報償金７３６（千円）、費用弁償３６７（千円）、管外出張旅費６７６（千円）、市内出張旅費６３（千円）、消耗品費７１９（千円）、食糧費１０（千円）、印刷製本費３１５（千円）、手数料１５１（千円）、情報教育実証研究委託料									

3　目標及び実績

	指標名及び達成状況							平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	研究発表会・公開授業の実施回数						年度目標値			1	12	12
							実績値			1	18	
	単位	回／年度	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			100.0%	150.0%	
							年度目標値					
							実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
成果指標	教員のICT活用指導力						年度目標値			69	71	73
							実績値			58	83	
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			84.9%	117.7%	
							年度目標値					
							実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70～90%未満)		達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	情報活用能力、ICT活用力等は、これからの時代を生きる子どもたちに必要な力であり、学校教育において、これらの機器を活用し思考力判断力表現力を育成していくことが求められる。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に**「現状維持」以外の場合**は記載	